

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																						
					財政健全化等	×	歳入総額	63,945,111			63,914,346	実質収支比率			7.3																																																					
市町村名	箕面市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	60,678,176	61,305,531	経常収支比率	93.2	94.1	(98.0)	(98.3)																																																						
					首都	×	歳入歳出差引	3,166,935	2,608,815	(※1)																																																										
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	1,227,315	709,111	標準財政規模	26,396,551	25,968,103																																																								
							実質収支	1,939,620	1,899,704	財政力指数	0.96	0.96																																																								
人口	27年国調(人)	133,411	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	39,916	-321,787	公債費負担比率	8.7	8.1																																																								
	22年国調(人)	129,895			過疎	×	積立金	11,726	20,332	健全化判断比率																																																										
	増減率(%)	2.7			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																								
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	138,368	第1次	27年国調	416	22年国調	441	低開発	×	積立金取崩し額	271,997	1,867,000	連結実質赤字比率	-	-																																																					
	うち日本人(人)	135,537		0.8	0.8			指数表選定	○	実質単年度収支	-220,355	-2,168,455	実質公債費比率	0.5	0.3																																																					
	30.01.01(人)	137,980	第2次	9,469	8,666			基準財政収入額	18,492,922	18,426,154	資金不足比率(※4)																																																									
	うち日本人(人)	135,218		17.6	16.5			基準財政需要額	19,307,338	19,167,462																																																										
	増減率(%)	0.3	第3次	43,861	43,517			標準税収入額等	24,215,777	24,096,204																																																										
	うち日本人(%)	0.2		81.6	82.7			経常経費充当一般財源等	25,380,580	25,286,462																																																										
面積(km ²)	47.90						歳入一般財源等	33,036,963	34,324,194																																																											
人口密度(人/km ²)	2,785																																																																			
世帯数(世帯)	56,829																																																																			
職員の状況																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,334,774	34,789,308																																																									
	市区町村長	1	9,400		一般職員	910	2,776,410	3,051	うち公的資金	36,164,474	30,532,159																																																									
	副市区町村長	2	8,180		うち消防職員	138	430,284	3,118	債務負担行為額(支出予定額)	38,806,011	30,810,233																																																									
	教育長	1	7,240		うち技能労務職員	115	348,910	3,034	収益事業収入	600,000	600,000																																																									
	議会議長	1	7,200		教育公務員	43	151,230	3,517	土地開発基金現在高	2,068,765	2,061,402																																																									
	議会副議長	1	6,600		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,398,995	5,159,266																																																									
	議会議員	21	6,100		合計	953	2,927,640	3,072	減債基金	1,663,437	1,361,735																																																									
					ラスバイレス指数				99.3	その他特定目的基金	17,824,921	18,314,453																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 特別会計国民健康保険事業費</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(15) 箕面市医療保健センター</td> </tr> <tr> <td>(2) 特別会計公共用地先行取得事業費</td> <td>(4) 特別会計介護保険事業費</td> <td>(8) 公共下水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(16) 箕面市障害者事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 特別会計後期高齢者医療事業費</td> <td>(9) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(13) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)</td> <td>(17) 箕面市メイプル文化財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 特別会計介護サービス事業費</td> <td>(10) 競艇事業会計</td> <td></td> <td>(14) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td>(18) 箕面市国際交流協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 箕面都市開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 箕面F.M.まちそだて</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 箕面市土地開発公社</td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(3) 特別会計国民健康保険事業費	(7) 水道事業会計		(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 箕面市医療保健センター	(2) 特別会計公共用地先行取得事業費	(4) 特別会計介護保険事業費	(8) 公共下水道事業会計		(12) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16) 箕面市障害者事業団		(5) 特別会計後期高齢者医療事業費	(9) 病院事業会計		(13) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)	(17) 箕面市メイプル文化財団		(6) 特別会計介護サービス事業費	(10) 競艇事業会計		(14) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(18) 箕面市国際交流協会						(19) 箕面都市開発						(20) 箕面F.M.まちそだて						(21) 箕面市土地開発公社
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																															
(1) 一般会計	(3) 特別会計国民健康保険事業費	(7) 水道事業会計		(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 箕面市医療保健センター																																																															
(2) 特別会計公共用地先行取得事業費	(4) 特別会計介護保険事業費	(8) 公共下水道事業会計		(12) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16) 箕面市障害者事業団																																																															
	(5) 特別会計後期高齢者医療事業費	(9) 病院事業会計		(13) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)	(17) 箕面市メイプル文化財団																																																															
	(6) 特別会計介護サービス事業費	(10) 競艇事業会計		(14) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(18) 箕面市国際交流協会																																																															
					(19) 箕面都市開発																																																															
					(20) 箕面F.M.まちそだて																																																															
					(21) 箕面市土地開発公社																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	23,884,918	37.4	21,595,668	83.4	普通税	21,520,974	90.1	158,950
地方譲与税	255,491	0.4	255,491	1.0	法定普通税	21,520,974	90.1	158,950
利子割交付金	63,033	0.1	63,033	0.2	市町村民税	11,603,100	48.6	158,950
配当割交付金	150,083	0.2	150,083	0.6	個人均等割	223,837	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	127,325	0.2	127,325	0.5	所得割	10,187,250	42.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	386,162	1.6	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	805,851	3.4	158,950
地方消費税交付金	2,210,644	3.5	2,210,644	8.5	固定資産税	9,079,000	38.0	-
ゴルフ場利用税交付金	1,726	0.0	1,726	0.0	うち純固定資産税	9,054,049	37.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	146,317	0.6	-
自動車取得税交付金	138,437	0.2	138,437	0.5	市町村たばこ税	692,557	2.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧路税	-	-	-
地方特別交付金	138,881	0.2	138,881	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,174,778	1.8	866,601	3.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	866,601	1.4	866,601	3.3	目的税	2,363,944	9.9	11,110
特別交付税	308,177	0.5	-	-	法定目的税	2,256,683	9.4	11,110
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	74,694	0.3	11,110
(一般財源計)	28,145,316	44.1	25,547,889	98.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	17,942	0.0	17,942	0.1	都市計画税	2,181,989	9.1	-
分担金・負担金	960,010	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	615,307	1.0	177,586	0.7	法定外目的税	107,261	0.4	-
手数料	307,090	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	10,580,377	16.6	-	-	合計	23,884,918	100.0	170,060
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	5,446,817	8.5	-	-				
財産収入	227,357	0.4	165,092	0.6				
寄附金	109,180	0.2	-	-				
繰入金	2,122,922	3.3	-	-				
繰越金	1,608,815	2.5	-	-				
諸収入	1,506,505	2.4	611	0.0				
地方債	12,197,473	19.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,314,173	2.1	-	-				
歳入合計	63,845,111	100.0	25,909,120	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.4	97.5
(%)	年	99.3	97.0
		99.5	97.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,945,230	実質収支	-376,349
下水道	388,119	再差引収支	-823,738
介護サービス	96,994	加入世帯数(世帯)	18,246
病院	31,000	被保険者数(人)	28,615
上水道	26,806	被保険者	1人当り
国民健康保険	1,544,888	保険税(料)収入額	112
その他	2,857,423	国庫支出金	-
		保険給付費	312

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	439,345	0.7	-	439,345	
総務費	5,191,604	8.6	94,618	4,582,605	
民生費	20,993,524	34.6	602,938	10,275,841	
衛生費	3,640,215	6.0	486,217	2,788,888	
労働費	61,227	0.1	-	60,032	
農林水産業費	109,148	0.2	-	95,934	
商工費	161,430	0.3	-	137,087	
土木費	18,025,344	29.7	15,121,013	2,596,294	
消防費	1,605,144	2.6	70,965	1,281,621	
教育費	7,008,285	11.5	1,705,199	4,811,812	
災害復旧費	576,326	0.9	-	303,896	
公債費	2,866,324	4.7	-	2,866,324	
諸支出金	260	0.0	-	260	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	60,678,176	100.0	18,080,950	30,239,939	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,057,303	41.3	15,546,487	15,159,385	55.7
人件費	9,674,852	15.9	8,825,873	8,798,059	32.3
うち職員給	6,646,792	11.0	5,934,254	-	-
扶助費	12,516,127	20.6	3,854,290	3,848,402	14.1
公債費	2,866,324	4.7	2,866,324	2,512,924	9.2
元利償還金	2,866,324	4.7	2,866,324	2,512,924	9.2
内訳	2,652,007	4.4	2,652,007	2,298,607	8.4
うち利子	214,317	0.4	214,317	214,317	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,963,597	28.0	13,518,358	10,221,195	37.5
物件費	7,980,181	13.2	6,448,339	5,500,417	20.2
維持補修費	129,708	0.2	122,081	122,081	0.4
補助費等	2,712,013	4.5	2,267,893	1,563,696	5.7
うち一部事務組合負担金	2,468	0.0	2,468	2,468	0.0
繰出金	4,499,045	7.4	3,668,954	3,035,001	11.1
積立金	1,078,496	1.8	913,091	-	-
投資・出資金・貸付金	564,154	0.9	98,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	18,657,276	30.7	1,175,094	-	-
うち人件費	138,875	0.2	137,034	-	-
普通建設事業費	18,080,950	29.8	871,198	-	-
うち補助	11,745,948	19.4	192,214	-	-
うち単独	6,332,502	10.4	676,484	-	-
災害復旧事業費	576,326	0.9	303,896	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	60,678,176	100.0	30,239,939	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, other income, local debt, and notes.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side income, and notes.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for organization name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side income, and notes.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating profit, net assets, capital from group, support from group, loan from group, debt from group, and notes.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

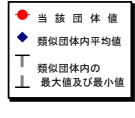
Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio, including sub-tables for internal and external liabilities.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	138,368	人(※31.1.現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	135,537	人(※31.1.現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.90	km ²	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	63,845,111	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	60,678,176	千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-3 H28 III-3	
実質収支	1,939,620	千円	(年度毎)	H29 III-3 H30 III-3	
標準財政規模	26,396,551	千円			
地方債現在高	44,334,774	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

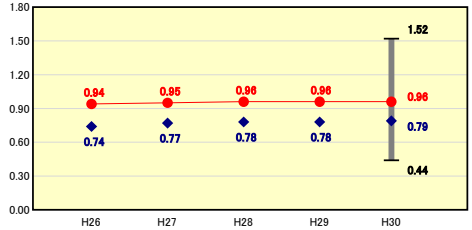
平成30年度

大阪府箕面市

財政力

財政力指数 [0.96]

類似団体内順位 9/50 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

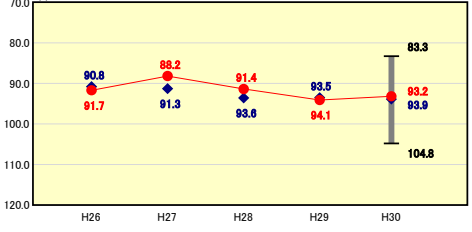


財政力指数の分析欄
 高い市民税担税力と、宅地開発や子育て支援拡充に伴う人口増、それに伴う新築家屋の増加等により、財政力指数は類似団体内平均値を上回る0.96となっている。開発の進展に加え、景気の緩やかな拡大と所得環境の改善により、今後も税収は増える見込みではあるものの、高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増加など、財政運営に与える懸念材料もあることから、引き続きアウトソーシングの拡大や民間手法の積極的な導入、ICTを活用した業務効率化など、様々な手段を活用し、あるいは組み合わせながら、経費の節減を図り、財政規律を高いレベルで堅持していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.2%]

類似団体内順位 20/50 全国平均 93.0 大阪府平均 96.9

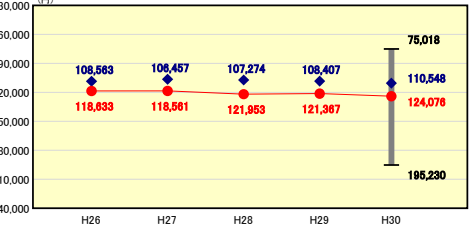


経常収支比率の分析欄
 保育所の定員拡大による教育・保育給付費や障害児通所給付といった扶助費が増加したものの、大量退職期のピークを越え人件費が減少したことに加え、人口増や景気回復基調による税収増などにより、経常収支比率は前年度から0.9ポイント改善し、93.2%となった。今後、北大阪急行線延伸や新駅周辺整備の進展に伴う公債費の増加や、社会保障関係費の増高等により、経常経費の増加が見込まれるため、引き続きあらゆる手立てを講じて経費の圧縮を図るとともに、自主財源の最大限の確保、特定財源を活用した市債の発行抑制など歳入面においても取り組みを強化する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,076円]

類似団体内順位 44/50 全国平均 132,793 大阪府平均 123,232

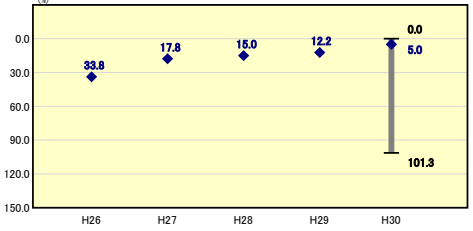


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体内平均値を上回っているのは、消防やごみ処理の単独実施により、一部事務組合で実施している団体と比較して人件費や物件費が高くなっていることがあげられる。また、類似団体に比べて図書館などの公共施設が多いことや、新興住宅地の開発に伴う公共施設の新設も物件費の増加要因となっている。今後、これまでに以上に業務の広域化や、アウトソーシングの拡大を図ることで経費を圧縮し、行政コストの低減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/50 全国平均 28.9 大阪府平均 15.8

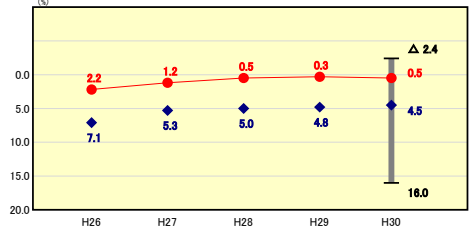


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は▲30.7%となり、前年度から4.4ポイントの改善となった。これは主に、大量退職期がピークを過ぎたことで退職手当支給予定額が大幅に減少したことなどが要因である。一方で、北大阪急行線延伸整備をはじめとしたビッグプロジェクトにより地方債残高は増加傾向にあり、将来負担比率は令和2年度にかけて上昇する見込みである。資産と負債のバランスを見極めながら、財政規律を高いレベルで堅持する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.5%]

類似団体内順位 7/50 全国平均 6.1 大阪府平均 4.1

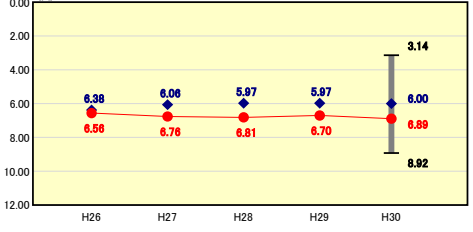


実質公債費比率の分析欄
 公債費の元利償還金が増加したため、実質公債費比率は前年度から0.2ポイント上昇した。元利償還金については、国の緊急経済対策を活用した市債の据置期間終了に伴う償還が本格化した平成29年度から増加に転じている。また、北大阪急行線延伸や新駅周辺のまちづくり拠点施設整備にかかる元利償還も増加していくため、今後一定期間は実質公債費比率の上昇が見込まれる。特定財源の確保や基金の活用により、可能な限り市債発行抑制を図り、引き続き高いレベルでの財政規律の維持に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.89人]

類似団体内順位 38/50 全国平均 7.95 大阪府平均 8.12

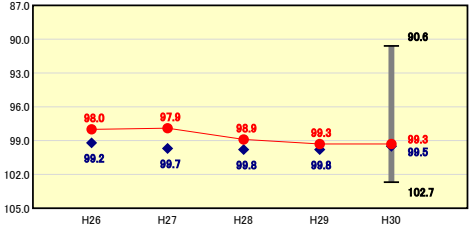


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 今後の退職者数の推移を見て、計画的な採用を行っており、近年の医療体制充実に伴う市立病院職員の増や、豊能町の消防事務受託による消防吏員の増、学童保育の直営化などの増加要因があったものの、職員数は平成26年4月の1,419人から、平成31年4月の1,412人(▲7人、▲0.5%)と減少している(市立病院職員、旧豊能町消防吏員及び放課後子ども支援員を除く)。平成26年4月の945人から平成31年4月の810人(▲135人、▲14.3%)と減少している。引き続き、アウトソーシングの推進など業務の不断の見直しを行い、職員数の適正化に取り組む。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [99.3]

類似団体内順位 18/50 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレース指数の分析欄
 平成12年度から、給与カット、人事院勧告に基づくマイナス改定などによる給与適正策を実施、平成18年度から平成20年12月まで全職員の給料月額3%カットを実施、平成19年度に給与構造改革として国を上回る平均6.9%の給与水準引き下げを実施、平成21年1月から平成27年3月まで参事級以上の職員の給料月額を3.5%、主幹級以上の職員を3%カットを実施、平成27年度に給与構造改革を実施するなどの施策を継続しているため、類似団体内平均値及び国水準を下回った。今後も引き続き、総人件費の抑制と併せて給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

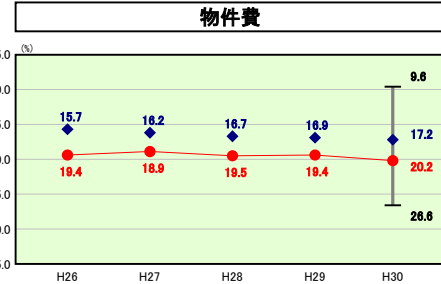
平成30年度

大阪府箕面市

経常収支比率の分析

人口	138,368	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	135,537	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.90	km ²	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	63,845,111	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	60,678,176	千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-3 H28 III-3	
実質収支	1,939,620	千円	(年度毎)	H29 III-3 H30 III-3	
標準財政規模	26,396,551	千円			
地方債現在高	44,334,774	千円			

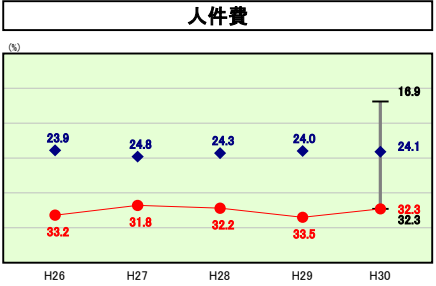
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 41/50 全国平均 14.7 大阪府平均 12.4

物件費の分析欄

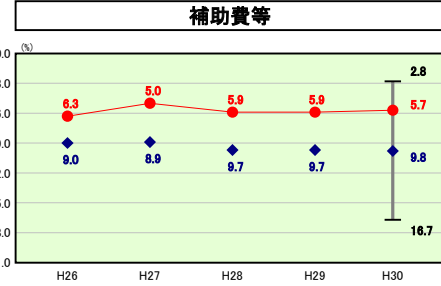
物件費が依然として類似団体内平均値を上回っているのは、消防やごみ処理を単独実施していることが主な要因であり、また、学校給食やごみ収集、公共施設の管理運営などの多くを外部委託していることも理由となっている。さらに平成30年度からは、環境クリーンセンターの包括運営委託も始まるなど、今後も委託化による物件費の増加は続く見込みである。引き続き、様々な分野で近隣団体との広域連携を図るなどし、コスト削減を図る。



類似団体内順位 50/50 全国平均 25.6 大阪府平均 27.0

人件費の分析欄

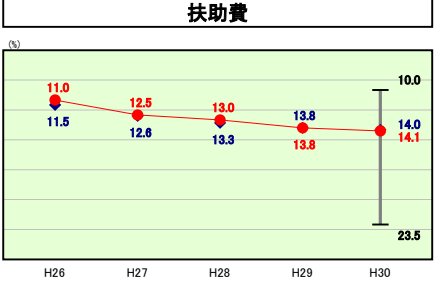
給料月額の上昇率3.5%、主幹級以下3%カット(平成21年1月～平成27年3月)や、平成27年度の給与構造改革の実施など、総人件費の抑制に取り組んだ結果、平成26年度から0.9ポイント改善した。しかし、類似団体に比べて構成する一部事務組合等が少なく、直営で事業を実施していることや、図書館等の公共施設を多く設置し、職員数が多いことが主な要因となり、人件費は類似団体内平均値と比べて依然高い水準にある。引き続き、職員数の適正化及び人件費の縮減に努める。



類似団体内順位 11/50 全国平均 10.2 大阪府平均 9.8

補助費等の分析欄

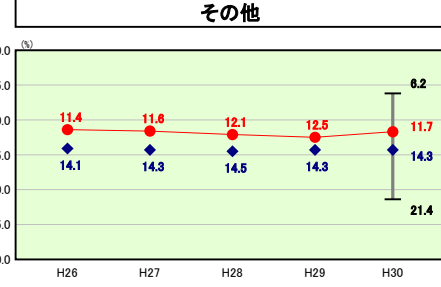
補助費等にかかる経常収支比率が類似団体内平均値を下回っているのは、構成する一部事務組合等が少なく、特に消防やごみ処理を単独実施していることや、行財政改革の一環で、企業会計や外郭団体などへの補助金等の見直しを行ってきたことが主な要因である。今後、教育・保育施設の運営費補助などは増加する見込みではあるが、引き続き補助負担の必要性をしっかりと見極め、負担軽減に努める。



類似団体内順位 30/50 全国平均 12.6 大阪府平均 17.2

扶助費の分析欄

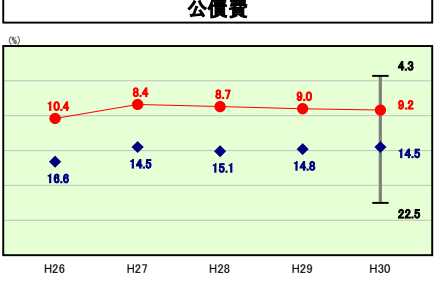
保育所定員拡大に伴う教育・保育給付費や障害児通所給付費が増加傾向にあり、前年度比で0.3ポイントの増加となった。今後も、教育・保育無償化に伴う給付費の増加や、高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増は不可避であり、扶助費にかかる経常収支比率は上昇していくものと見込まれる。社会構造としての問題であり、本市単独での解決は不可能なため、国による社会保障財源の安定的な確保が望まれる。



類似団体内順位 7/50 全国平均 13.3 大阪府平均 12.6

その他の分析欄

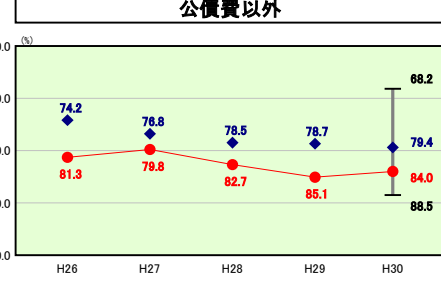
繰出金については、前年度から横ばいの状況であったが、介護や医療にかかる繰出金は、高齢化の進展とともに増加する可能性が非常に高く、今後の動向を注視していく必要がある。維持補修費については、環境クリーンセンターにおいて包括運営委託が始まったことにより、維持補修にかかる経費が物件費に振り替わったことで、比率が大きく改善した。



類似団体内順位 4/50 全国平均 16.6 大阪府平均 17.9

公債費の分析欄

国の緊急経済対策を活用した市債について、据置期間終了に伴う償還開始により、公債費が増加に転じており、公債費にかかる経常収支比率は前年度から0.2ポイント上昇した。今後、北大阪急行線延伸や新駅周辺整備にかかる元利償還が増加するため、比率は一定期間上昇が続く見込みである。基金を活用し、市債発行抑制を図るなどの手立てを講じ、公債費負担を軽減し、過度に市債に依存しない財政運営に努める。



類似団体内順位 40/50 全国平均 76.4 大阪府平均 79.0

公債費以外の分析欄

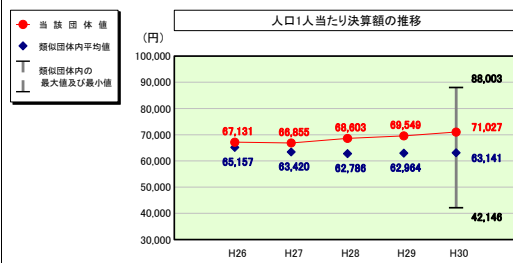
補助費等とその他については、類似団体内平均値を下回ったが、図書館等の公共施設が多いことや構成する一部事務組合が少なく、消防やごみ処理を単独実施していることから、人件費及び物件費が高め、公債費以外の経常収支比率が類似団体内平均値を大きく上回った。今後も、これまで行ってきた行財政改革を引き継ぎながら、さらなる効率化を図るとともに、近隣団体との新たな広域連携に着手するなど、徹底的なコスト削減に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

大阪府箕面市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

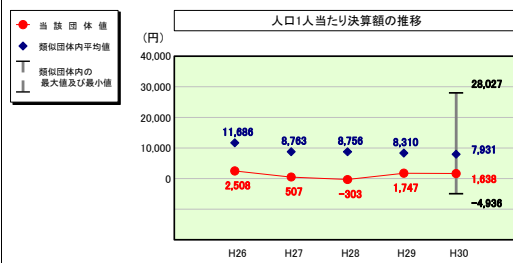
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	9,674,852	69,921	56,739 23.2
賃金(物件費)	475,862	3,439	3,644 ▲ 5.6
一部事務組合負担金(補助費等)	69	0	3,408 ▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	508 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12 -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	293,757	2,123	2,329 ▲ 8.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	138,875	1,004	1,096 ▲ 8.4
▲退職金	▲ 755,531	▲ 5,460	▲ 4,593 18.9
合計	9,827,884	71,027	63,141 12.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.89	6.00	0.89
ラスパイレス指数	99.3	99.5	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

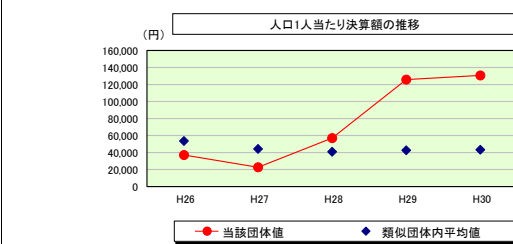


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,601,432	18,801	32,265 ▲ 41.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1 -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32 -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	187,210	1,353	6,764 ▲ 80.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,228 -
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	99,600	720	1,060 ▲ 32.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1 -
▲特定財源の額	▲ 471,775	▲ 3,410	▲ 6,969 ▲ 51.1
▲地方債に係る元利償還金及び元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,189,829	▲ 15,826	▲ 26,451 ▲ 40.2
合計	226,638	1,638	7,931 ▲ 79.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

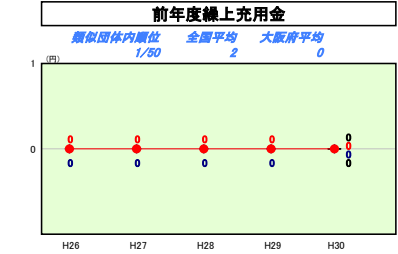
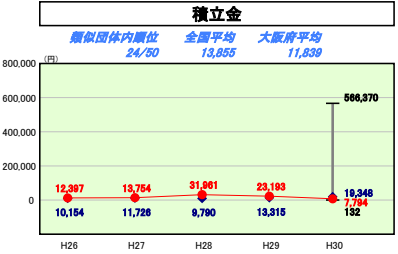
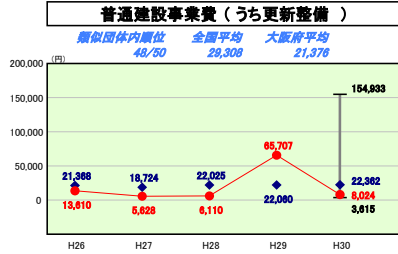
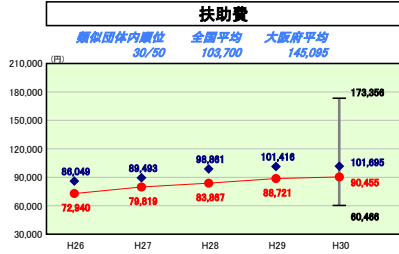
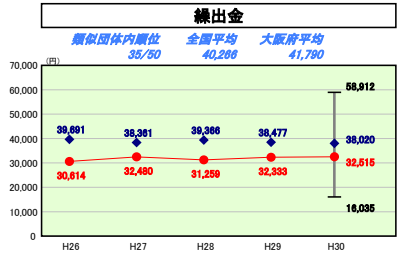
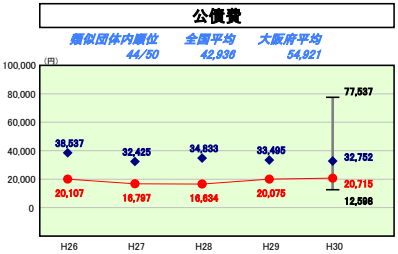
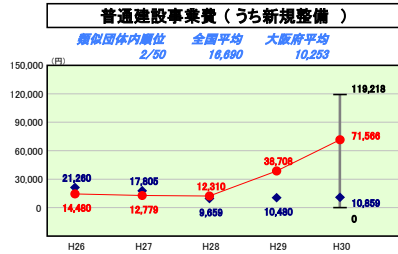
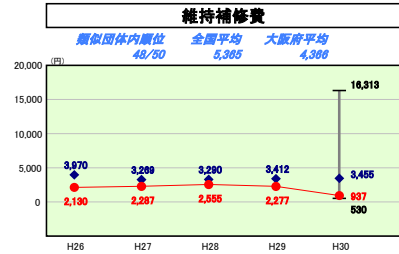
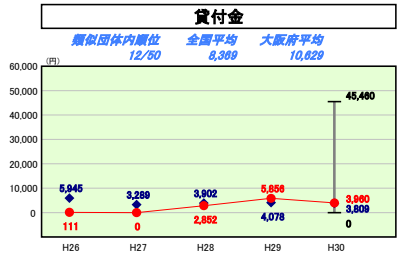
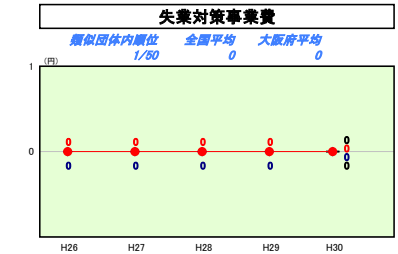
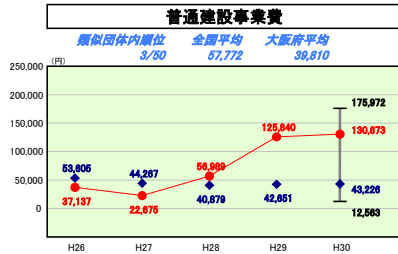
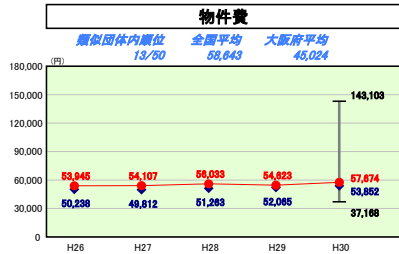
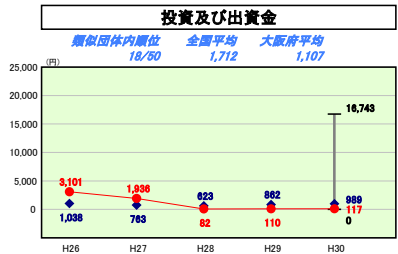
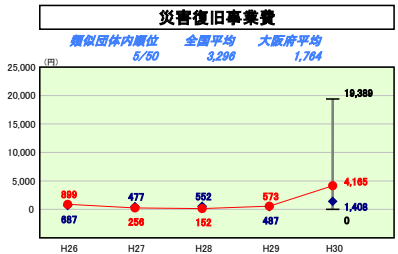
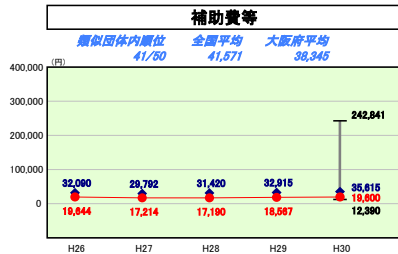
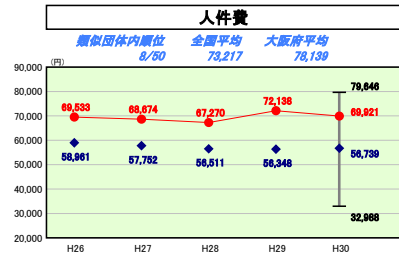
年度	うち単独分	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H26		5,019,121	37.137	53,605	5.4
H27		3,071,890	22,729	28,343	11.7
H27	うち単独分	3,074,379	22,675	44,267	▲ 17.4
H28		1,124,731	8,295	26,161	▲ 7.7
H28	うち単独分	7,794,039	56,989	40,879	▲ 7.7
H29		3,565,935	26,073	24,087	▲ 7.9
H29	うち単独分	17,363,441	125,840	42,651	4.3
H30		8,596,190	62,300	22,675	▲ 5.9
H30	うち単独分	18,080,950	130,673	43,226	1.3
過去5年間平均	うち単独分	6,332,502	45,766	22,622	▲ 0.2
過去5年間平均		10,266,386	74,663	44,926	▲ 2.8
過去5年間平均	うち単独分	4,538,250	33,033	24,778	▲ 2.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	198,368人(※1.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	185,557人(※1.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.90k㎡	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	63,845,111千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	60,678,176千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
実質収支	1,830,620千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	26,396,551千円			
地方債現在高	44,334,774千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり438,526円となり、前年度から微減となった。主な項目で見ると、まず人件費については依然として類似団体内平均値を大きく上回る69,921円となっている。これは、消防やごみ処理といった業務を本市単独実施していることが主な要因となっているほか、図書館等の公共施設を数多く有し、充実した公共サービスを提供していることによるものである。なお、大量退職期のピークを過ぎたことで退職手当が前年度から大幅減となったため、前年度に比べて2,217円減少した。このほか特徴的な経費としては普通建設事業費が挙げられ、類似団体内平均値を大きく上回る状況にあり、特に新規整備が右肩上がりの傾向にある。これは、北大阪急行線延伸や新駅周辺整備の進展によるものであり、令和元年度以降についても高い値になることが見込まれている。なお、現在は類似団体内平均値以下である公債費についても、これらの整備にかかる市債の償還が本格化していく中で、一定の上昇が見込まれる。

このような状況の中で、今後も行政サービスの水準を維持し、さらに向上させていくためには、人事・給与構造改革の着実な実行による総人件費の抑制、アウトソーシングのさらなる拡大、ICTを活用した業務の効率化、新たな分野での広域連携の推進など、あらゆる手段を講じて迅速かつ徹底的にコスト削減を図る必要がある。また投資的経費においても、特定財源の確保や基金の活用により、過度に市債に依存することのないよう、将来に負担を先送りしない財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

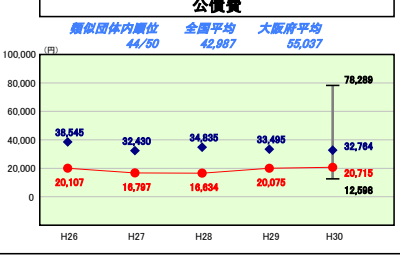
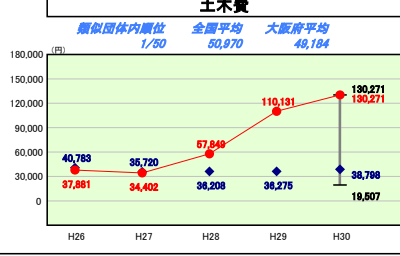
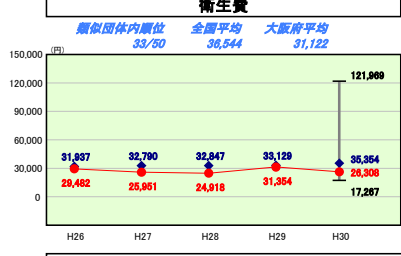
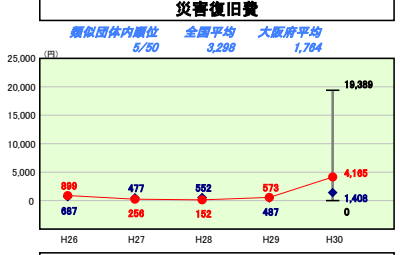
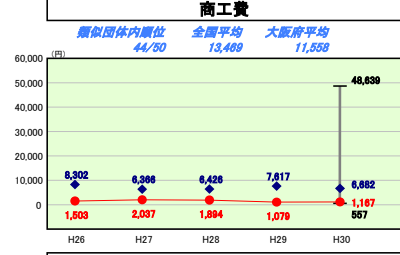
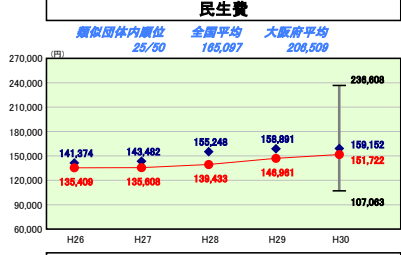
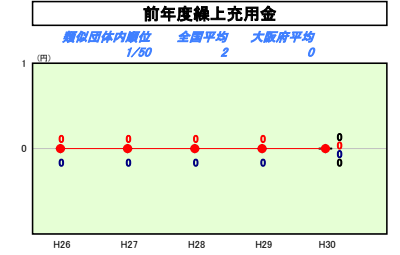
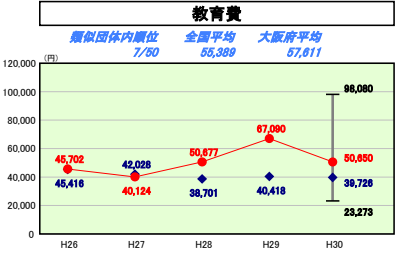
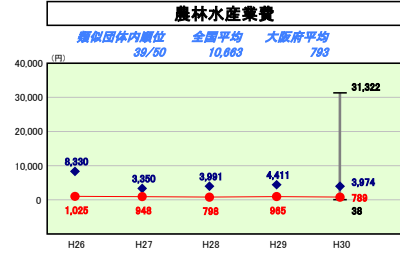
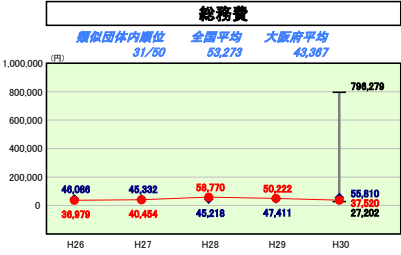
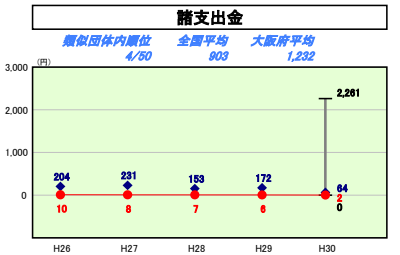
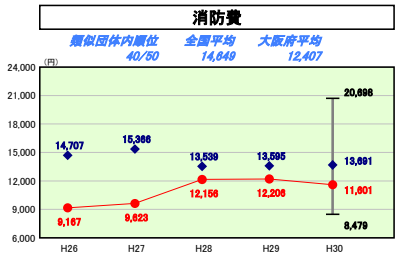
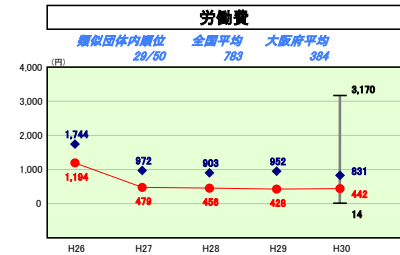
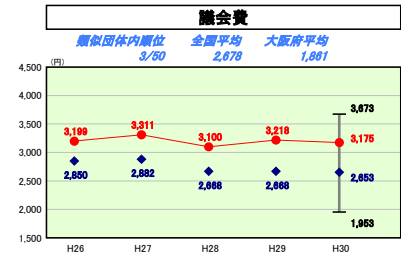
平成30年度

大阪府箕面市

人口	138,368人(※1.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	135,537人(※1.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	47,90世帯	実質公債費比率	0.5%
歳入総額	63,845,111千円	将来負担比率	-%
歳出総額	60,678,176千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
実質収支	1,830,620千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
標準財政規模	26,396,551千円		
地方債現在高	44,334,774千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



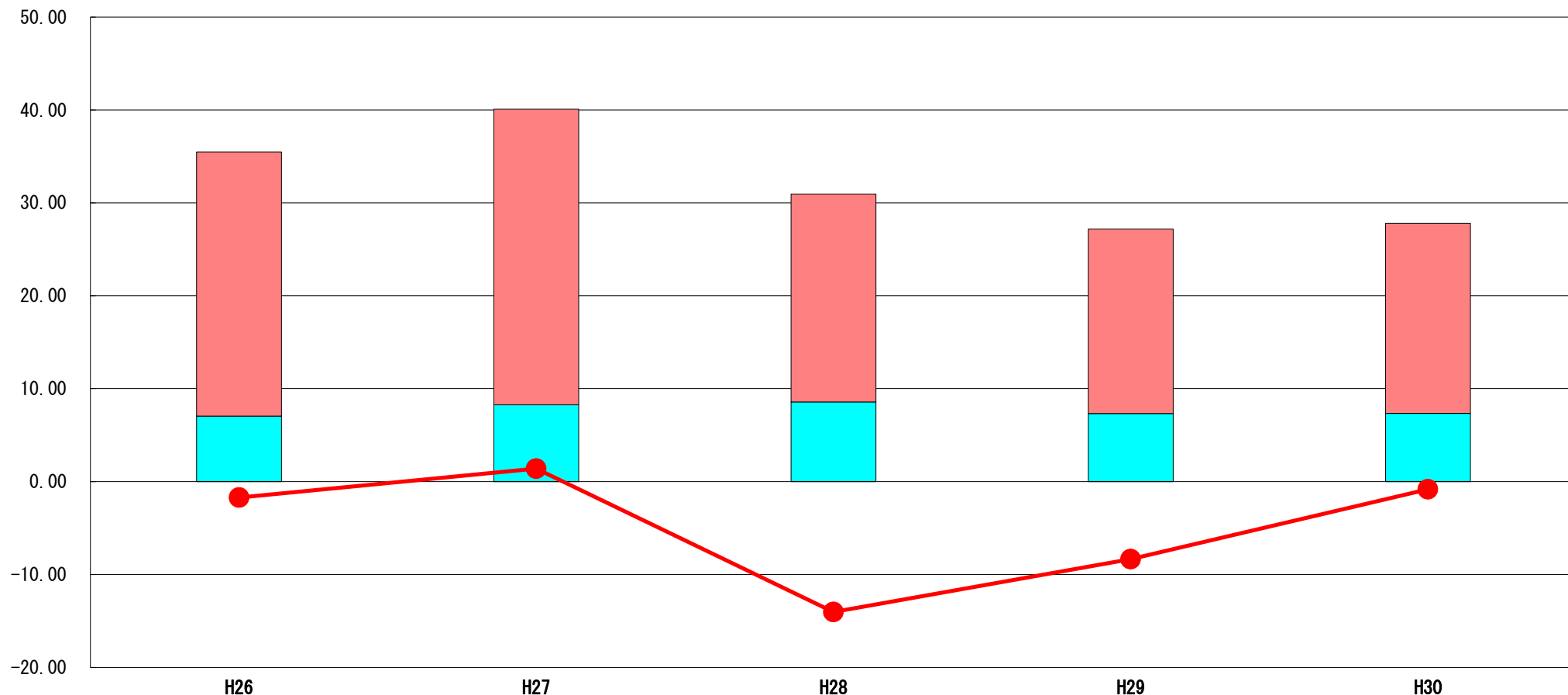
目的別歳出の分析
 土木費は前年度から住民一人当たりコストが20,140円増加の130,271円となり、2年連続で類似団体内順位が1位となった。これは、北大阪急行線の延伸や新駅周辺整備の進展により、事業費がピークを迎えつつあることが要因である。今後も、令和5年度の延伸線開業に向けて一定期間中は土木費が高い値で推移する見込みである。なお、北大阪急行線の延伸や新駅周辺整備の財源として市債を発行していることから、現在は類似団体内平均値以下である公債費についても、償還が本格的に始まる中で、一定程度は上昇する見込みである。また、児童・生徒の増加に対応するため学校施設の増築を進めており、この数年間教育費についても類似団体内平均値を上回っている。なお、学校増築については令和2年度を以て完了するものの、GIGAスクール構想に基づくICT環境の整備や総合水泳・水遊場の整備など、次代に向けた投資により、教育費についても一定期間は類似団体内平均値を上回る状況が続くものと見込まれる。
 土木費、教育費以外については概ね類似団体平均値の推移と同じような傾向にあるものの、保育所定員拡大による給付費増などにより民生費の増加額が平均よりやや多くなっており、高齢化が今後進んでいく本市においては、推移を注視していく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

大阪府箕面市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		28.43	31.83	22.39	19.87	20.45
 実質収支額		7.06	8.26	8.57	7.32	7.35
 実質単年度収支		▲ 1.71	1.40	▲ 14.03	▲ 8.35	▲ 0.83

分析欄

大阪府北部地震や台風被害にかかる災害復旧のために財政調整基金の取崩しを行ったが、前年度剰余金処分などの積立が上回ったため、財政調整基金の残高は増加した。

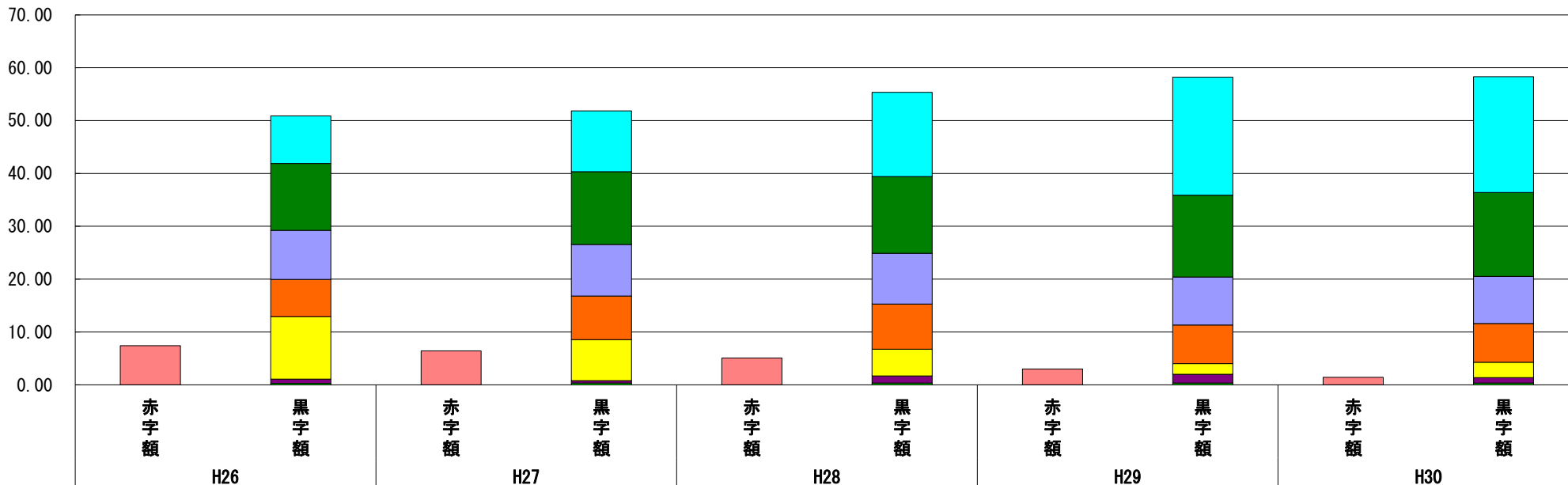
実質収支については、市税の順調な増加や、大量退職期がピークを過ぎたことによる退職手当の減などにより、前年度を上回る額となった。今後も適正な水準の実質収支を確保できるよう、特定財源の最大限の確保と歳出の徹底的な削減を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

大阪府箕面市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
特別会計国民健康保険事業費		▲ 7.42	▲ 6.44	▲ 5.07	▲ 3.01	▲ 1.42
競艇事業会計		9.02	11.49	15.93	22.35	21.90
公共下水道事業会計		12.63	13.79	14.54	15.47	15.90
水道事業会計		9.29	9.74	9.59	9.10	8.90
一般会計		7.06	8.26	8.56	7.31	7.34
病院事業会計		11.81	7.78	5.06	2.00	2.90
特別会計介護保険事業費		0.80	0.46	1.36	1.68	1.04
特別会計後期高齢者医療事業費		0.29	0.32	0.32	0.33	0.33
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	0.00	0.00	0.00

分析欄

特別会計国民健康保険事業費の赤字は、保険料率を据え置いてきたことで、その間の医療費の増加に対する手当ができていなかったことが原因であったが、平成21年度以降、保険料の適正な賦課に取り組むとともに、コンビニ収納開始や口座振替推進といった収納対策、ジェネリック医薬品の利用促進をはじめとした医療費抑制などに力を入れており、年々収支が改善してきている。令和元年度には黒字に転じる見込みであり、再び赤字運営に陥ることがないよう適正な運営に努める。

直近5年間では、特別会計国民健康保険事業費以外の全ての会計で黒字を確保できており、特に競艇事業会計については業界全体の傾向として、電話投票の増加やナイターレースの浸透などにより売り上げが拡大傾向にあり、本市においても収益が増加傾向にあるため、一層の市財政への寄与が期待される。

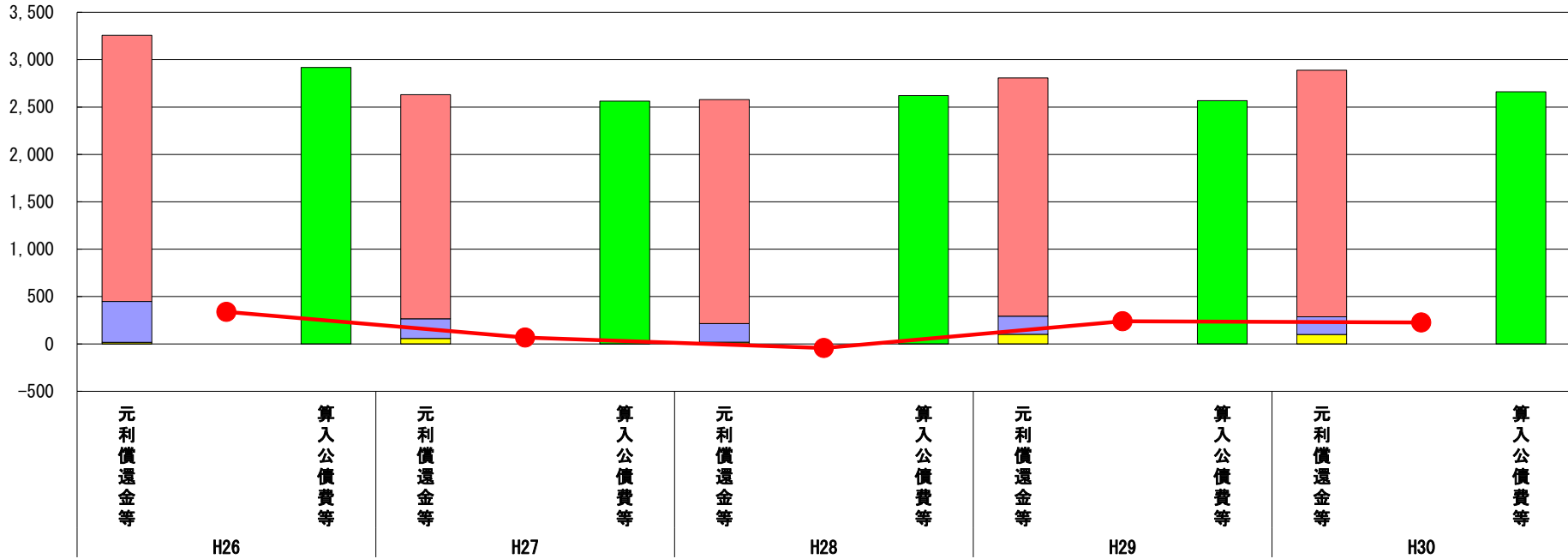
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府箕面市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,808	2,366	2,363	2,514	2,601
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		431	207	196	192	187
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		17	58	19	101	100
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,917	2,563	2,621	2,567	2,662
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		339	68	▲ 43	240	226

分析欄

減少傾向にあった元利償還金は、平成29年度から増加に転じた。これは、国の緊急経済対策を活用した市債の据置期間終了による償還が本格的に始まったことによるものである。加えて今後は、北大阪急行線延伸整備に関連する市債の償還が増加し、実質公債費比率が一定上昇する見込みであるが、影響は限定的であり、財政運営に大きなインパクトを与えるものではない。

今後も特定財源の最大限の確保を図るとともに、基金を有効活用することで、過度に市債に依存しない規律ある財政運営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

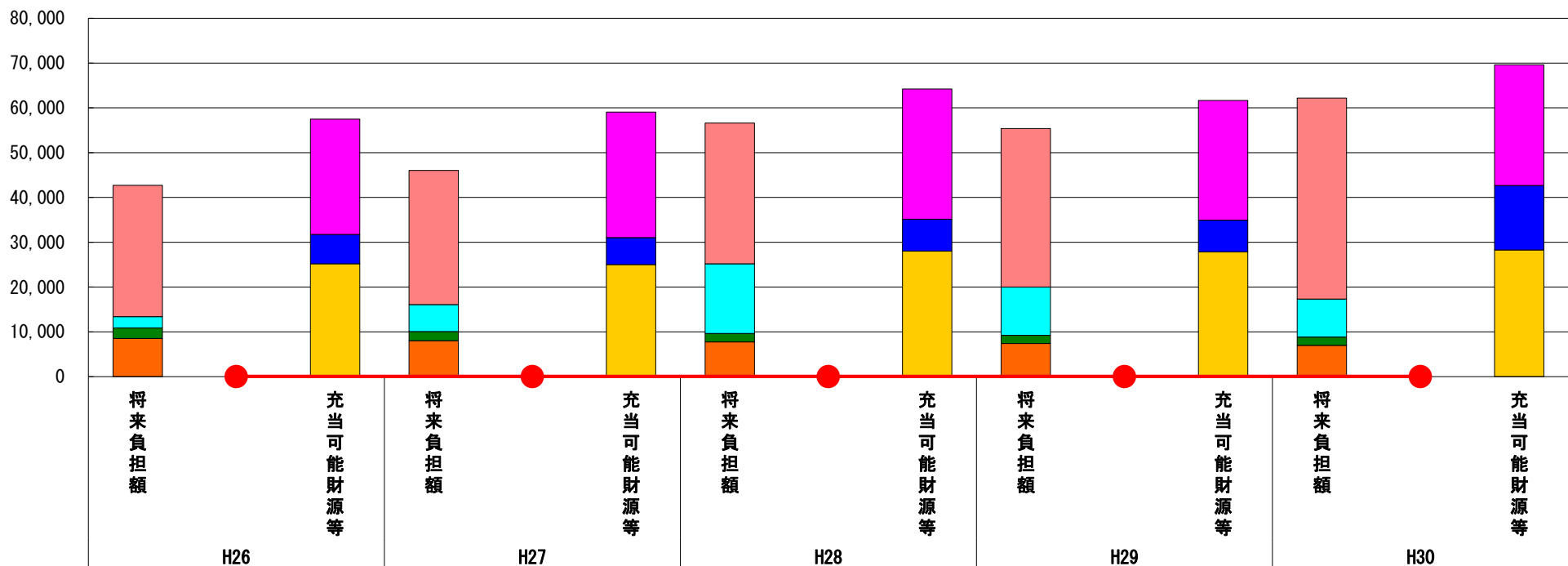
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府箕面市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		29,344	29,932	31,404	35,393	44,869
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,513	6,024	15,561	10,781	8,473
	公営企業債等繰入見込額		2,332	2,047	1,876	1,808	1,840
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,537	8,033	7,772	7,420	6,990
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		25,742	28,025	29,069	26,740	26,949
	充当可能特定歳入		6,563	6,037	7,105	7,062	14,376
	基準財政需要額算入見込額		25,190	25,013	28,033	27,860	28,287
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 14,768	▲ 13,039	▲ 7,595	▲ 6,260	▲ 7,439

分析欄

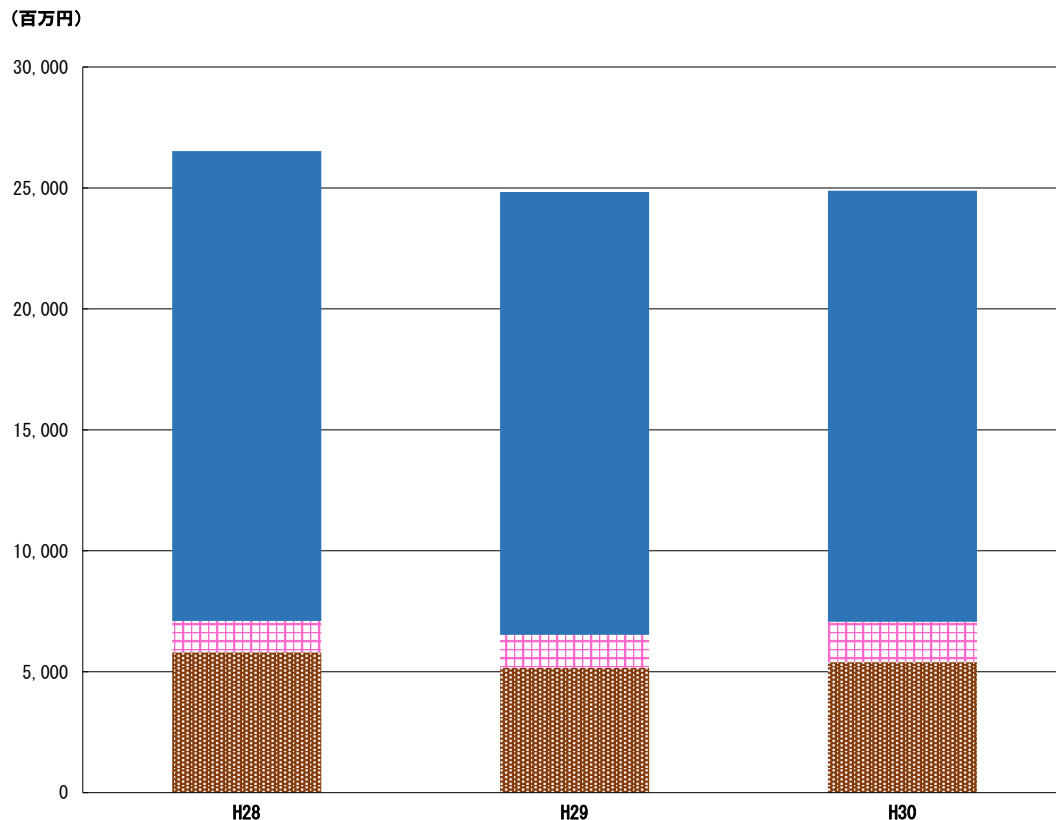
北大阪急行線延伸や新駅周辺整備の進展に伴い、その財源として市債発行額が増加傾向にあるため、一般会計等における地方債残高が平成29年度から約95億円（27%）増加した。令和5年度の延伸線開業にかけて一定の市債発行は続く見込みであるが、特定財源の最大限の確保を図り、残高抑制に努める。

将来負担比率の分子全体としては、大量退職期のピークを過ぎたことに伴う退職手当負担見込額の減や、計画的な積立による基金残高の増をはじめとした充当可能財源等の増加により、前年度よりも将来負担が軽減される結果となった。

今後も引き続き、財政規律を高いレベルで堅持し、将来世代に負担を先送りすることのない財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		5,806	5,159	5,399
減債基金		1,290	1,362	1,663
その他特定目的基金		19,426	18,314	17,825
北大阪急行南北線延伸整備基金		8,170	8,462	8,764
都市施設整備基金		3,782	2,202	2,338
文化施設整備基金		2,378	2,182	1,786
学校教育施設整備基金		926	1,381	1,082
保健福祉総合推進基金		1,009	913	918
基金残高合計		26,522	24,835	24,887

平成30年度

大阪府箕面市

基金全体

(増減理由)

- 総合運動場施設改修や都市計画道路整備、学校増築などの財源として取崩しを行った一方で、前年度剰余金処分積立や将来に備えて計画的な積立を行った結果、基金残高は前年度比で約5千万円増加した

(今後の方針)

- 後年度の公債費負担を軽減するため、北大阪急行線延伸の財源として北大阪急行南北線延伸整備基金を活用し、市債の発行抑制を図る
- 基金の透明性確保、使途の明確化を図るため、財政調整基金に過剰に積み立てることはせず、将来に備えて個々の特定目的基金に積み替えるなど、適正管理に努める
- 今後予定されているビッグプロジェクトでは、過度に市債に依存せず、基金を有効活用し、将来世代に負担を先送りすることのない財政運営に努める

財政調整基金

(増減理由)

- 決算剰余金5億円を積立
- 大阪北部地震や台風被害にかかる災害復旧の財源として約2.7億円取崩し

(今後の方針)

- 将来の財政需要に備え、適正な残高の維持に努める

減債基金

(増減理由)

- 決算剰余金5億円の積立
- 公債費償還のため2億円取崩し

(今後の方針)

- 北大阪急行線延伸に伴う新駅周辺整備などビッグプロジェクトの公債費償還に備え、計画的な積立を行い、償還財源として活用する

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 北大阪急行南北線延伸整備基金：北大阪急行南北線の延伸整備及び関連交通施設の整備
- 都市施設整備基金：都市施設の整備
- 文化施設整備基金：市民文化の向上に資するための施設整備
- 学校教育施設整備基金：学校教育施設の整備
- 保健福祉総合推進基金：保健福祉施策の総合的推進を図るための施設整備及び事業の運営

(増減理由)

- 北大阪急行南北線延伸整備基金：北大阪急行線の延伸整備のために繰り入れる競艇事業収入6億円のうち、当年度の剰余金分約2.9億円を積立したことによる増
- 都市施設整備基金：市有地売払収入などを積立したことによる増
- 文化施設整備基金：総合運動場施設改修の財源として約4億円取り崩したことによる減
- 学校教育施設整備基金：学校の増築や教育ICT環境整備の財源として3億円取り崩したことによる減
- 保健福祉総合推進基金：寄附金及び運用収入の積立により微増

(今後の方針)

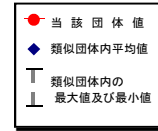
- 北大阪急行南北線延伸整備基金：北大阪急行線延伸整備にかかる公債費の償還及び、新規発行債の抑制に活用する
- 都市施設整備基金：新駅周辺整備や都市計画道路整備など都市施設整備に引き続き活用する
- 文化施設整備基金：総合水泳・水遊場や新駅駅前のホール、図書館、生涯学習センターの整備などに活用する
- 学校教育施設整備基金：児童・生徒数の増加に伴う増築や学校新設に備えて計画的に積み立てる

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

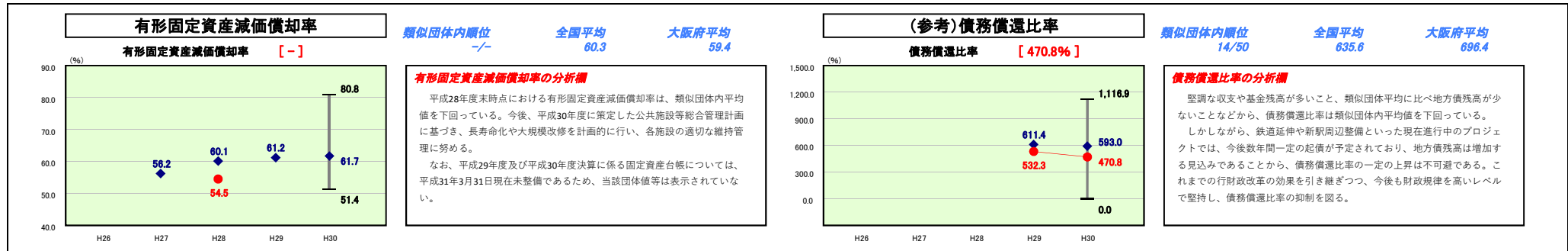
平成30年度

大阪府箕面市

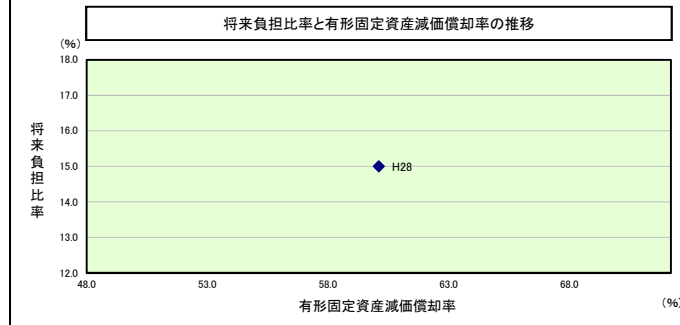
人口	138,368人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	135,537人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	47.90	km ²	実質公債費比率	0.5	%	
歳入総額	63,845,111	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	60,678,176	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-3	H28 Ⅲ-3
実質収支	1,939,620	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3	H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	26,396,551	千円				
地方債現在高	44,334,774	千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

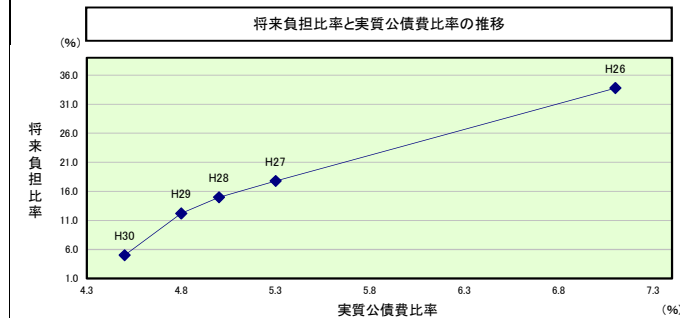


分析欄
平成28年度時点においては、将来負担比率と有形固定資産減価償却率のいずれも類似団体内平均値を下回っているものの、鉄道延伸や新駅周辺整備、児童・生徒数の増加に伴う学校増築などの財源として起債が増加傾向にあるため、将来負担比率は上昇傾向にある(平成27年度:▲55.4% ⇒ 平成28年度:▲31.9% ⇒ 平成29年度:▲26.3% ⇒ 平成30年度:▲30.7%)。
なお、平成29年度及び平成30年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年3月31日時点で未整備であるため推移分析できていないが、引き続き各指標を注視しつつ、今後も公共施設等総合管理計画に基づく適切な老朽化対策に努める。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			-		
	有形固定資産減価償却率			54.5		
類似団体内平均値	将来負担比率			15.0		
	有形固定資産減価償却率			60.1		

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体平均値と比べて良好な状態にはあるが、進行中の鉄道延伸や新駅周辺整備など大きなプロジェクトにかかる起債が増加傾向にあり、将来的に両比率について一定の上昇が見込まれる。将来にわたって財政規律を高いレベルで堅持するため、財政運営基本条例の趣旨に則り、世代間の負担の均衡を図りつつ、過度に市債に依存することのない規律ある財政運営に努める。

(参考)

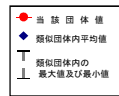
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	2.2	1.2	0.5	0.3	0.5
類似団体内平均値	将来負担比率	33.8	17.8	15.0	12.2	5.0
	実質公債費比率	7.1	5.3	5.0	4.8	4.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

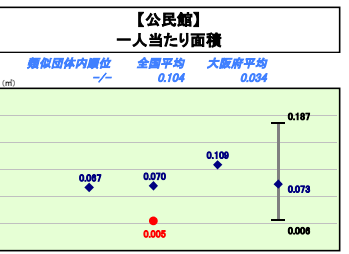
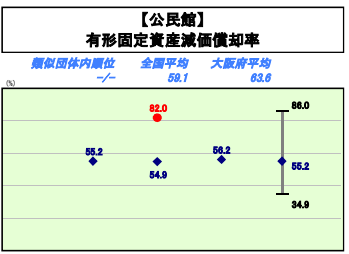
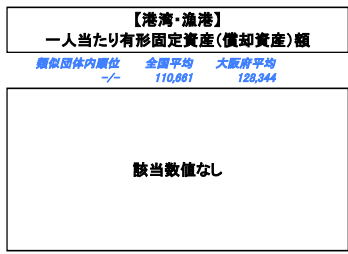
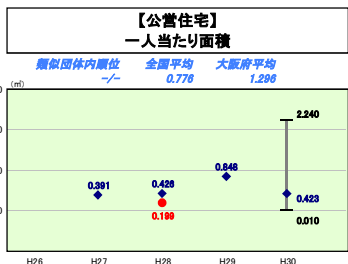
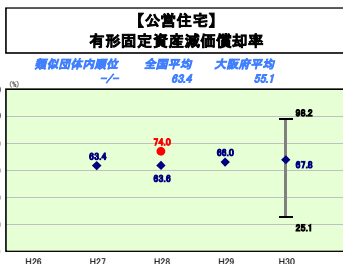
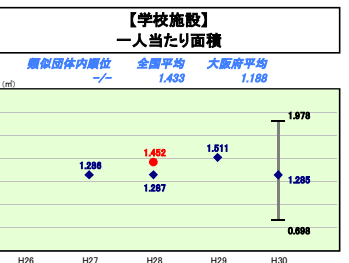
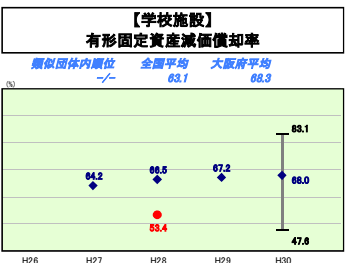
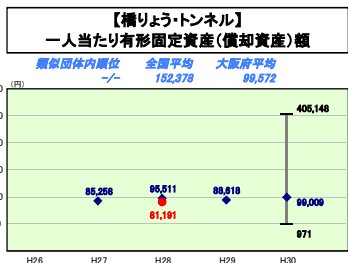
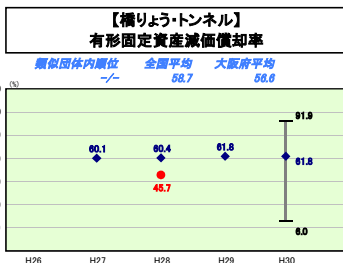
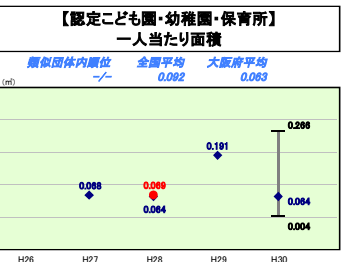
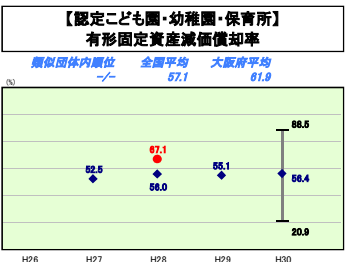
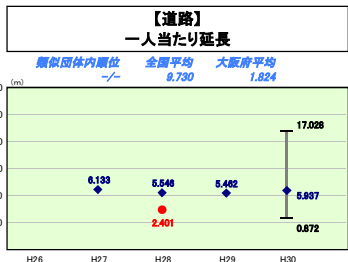
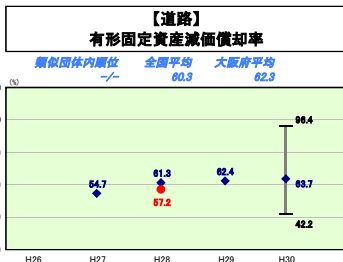
平成30年度

大阪府箕面市

人口	138,368	人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	135,537	人(31.1.1現在)	運転実質赤字比率	-	%
面積	47.90	km ²	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	63,845,111	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	60,678,176	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
実質収支	1,939,620	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	26,396,551	千円			
地方債残高	44,334,774	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



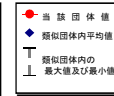
施設情報の分析値
 平成28年度時点において、公民館、公営住宅及び幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値を上回っている。このうち公民館については平成29年度に建替を実施し、現在は生涯学習センターとして運営しており、施設老朽化の課題はクリアされた。公営住宅、幼稚園・保育所については、国庫支出金をはじめとした特定財源を最大限に確保しながら改修を進めており、今後も引き続き適切な対策を講じていく。
 その他の施設では、道路や橋りょうについては長寿命化工事を順次実施しているほか、学校については国庫正予算（平成21年度/地域活性化・公共投資臨時交付金）などを活用しながら大規模改修を行った。また、新市街地の開発や新駅周辺整備を進める中で、新たに整備された道路、トンネル、学校が多いこともあり、有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値を下回っている状況であり、今後も計画的に老朽化対策を講じる。
 なお、平成29年度及び平成30年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年3月31日現在未整備であるため、当該団体値等は表示されていない。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

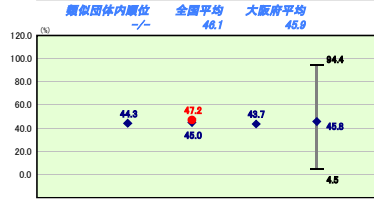
大阪府箕面市

人口	198,368	人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	195,637	人(031.1.1現在)	運前実質赤字比率	-	%
面積	47.90	km ²	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	63,845,111	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	60,678,176	千円	市町村類型	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
実質収支	1,939,620	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	26,396,651	千円			
地方債残高	44,334,774	千円			

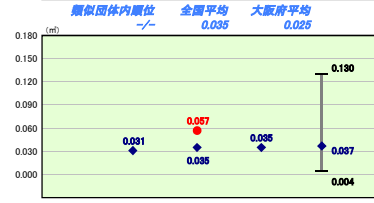


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

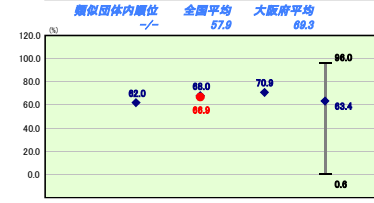
【図書館】
有形固定資産減価償却率



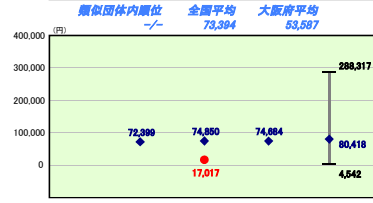
【図書館】
一人当たり面積



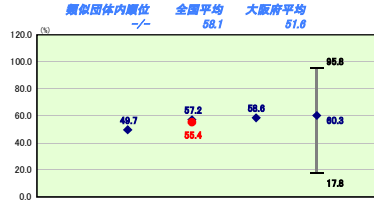
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



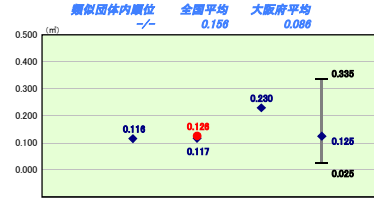
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



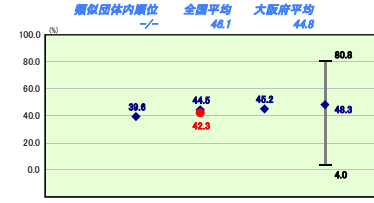
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



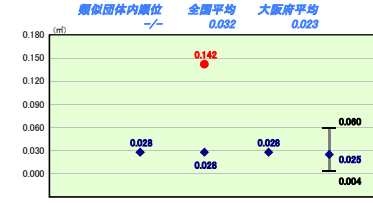
【体育館・プール】
一人当たり面積



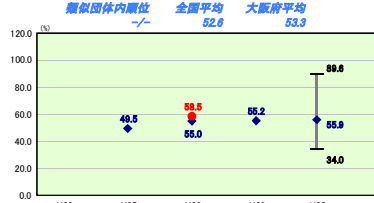
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



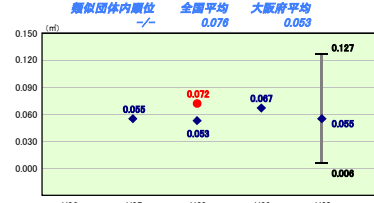
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



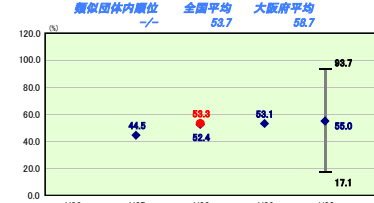
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



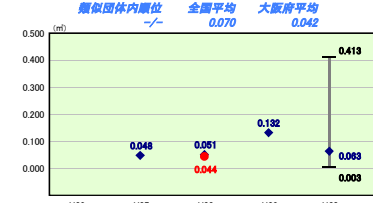
【福祉施設】
一人当たり面積



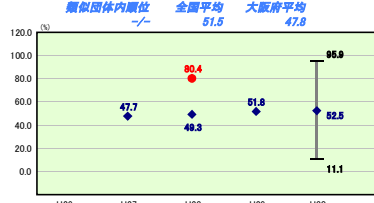
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



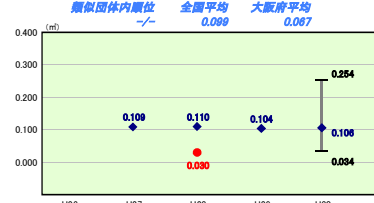
【消防施設】
一人当たり面積



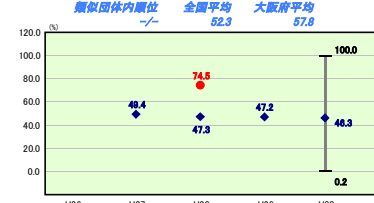
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



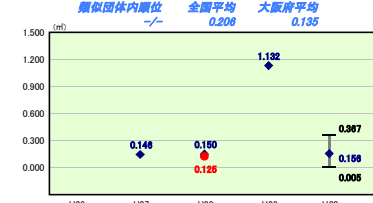
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値
 平成28年度時点において、市民会館及び庁舎の有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値を大きく上回っている。このうち市民会館については、令和3年に箕面臨阪大前駅前に新たなホールが開業予定であり、老朽化している現在のホールについては用途廃止し、除却する予定である。一方で庁舎については、現在のところ建替えなどの予定はなく、今後も引き続き適切なメンテナンスを行うことで、施設寿命の延命を図る。
 それ以外の施設については、いずれも類似団体内平均値並みである。有形固定資産減価償却率が70%以下まで迫っている一般廃棄物処理施設についても、平成30年度から令和2年度にかけて基幹改良による長寿命化工事を行っており、一定の延命化が図られる見込みである。他の施設についても同様に、適切な対策を講じながら施設の長寿命化に努める。
 なお、平成29年度及び平成30年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年3月31日現在未整備であるため、当該団体値等は表示されていない。